

自民党「未来社会を創出する、バッテリー等の基盤産業振興議員連盟」

設立趣意書（案）

令和3年6月11日

人工知能（AI）や超高速通信の実用化に加え、地球温暖化対策が急務となり、新たな成長産業が生まれようとしている。その根幹を支えるのがバッテリー（蓄電池）であり、国家の命運を左右する極めて重要な戦略分野になってきた。

スマートフォン、携帯情報端末では通信速度の更なる向上に伴い、小型・大容量のバッテリー開発が求められている。

AIを装備し超高速通信機能を備えた、電気自動車（EV）、空中および水中ドローン、自立型ロボット等の普及拡大には、充電時間が短く長距離走行・長時間稼働を可能とすることが不可欠だ。特に、EVは「百年に一度の大変革」と指摘され、我が国経済を牽引してきた自動車産業の生き残りの決戦場となる。EV・ドローン・自立型ロボット等の性能、製造コストに占める割合いずれにおいても基幹部品となるのがバッテリーである。

また、再生可能エネルギー分野の太陽光や風力発電では、発電量が天候に左右されることから、カーボンニュートラルを実現する再エネ拡大のためには、電力供給の安定化・調整力の強化に向け、定置型の大容量バッテリーの開発が急務である。

バッテリーには高性能、安全性、低価格が求められるうえ、資源の再利用可能性も期待される。更に経済安全保障の観点からは、安定的な原材料の調達・電池素材の供給から、資源再利用までを対象とする政府の総合戦略の立案とその強力な推進が欠かせない。

新産業創生の要である次世代バッテリーの開発、市場獲得を巡っては、世界の主要国がしのぎを削る。日本が後れをとるわけにはいかない。産業競争力、地球温暖化対策の鍵を握るバッテリー。これを制するものが世界を制すると言っても過言ではない。

そこで、自民党国会議員による「未来社会を創出する、バッテリー等の基盤産業振興議員連盟」を設け、我が国関連産業の国際競争力の向上策を検討し、その実現を通じて、日本経済の発展と地球温暖化対策に貢献する。 以上

【呼びかけ人】

安倍晋三、甘利明、大串正樹、河村建夫、佐藤ゆかり、柴山昌彦、新藤義孝、鈴木淳司、田中良生、津島淳、渡海紀三朗、原田義昭、星野剛士、松本剛明、三谷英弘、三宅伸吾、宮下一郎、宮本周司、山際大志郎